

県障害者条例に基づく平成30年度相談受付状況等について  
 (平成30年4月1日から平成30年12月31日受付分)

1 相談分野別件数 (前年度同時期比較)

	30年度	29年度		30年度	29年度
福祉サービス	11	19	建物・交通機関	8	15
医療	10	6	不動産の取引	2	1
商品・サービス	6	16	情報の提供等	4	4
労働者の雇用	8	13	その他	15 <sup>※1</sup>	27
教育	4	12	合計	68	113

(注) 複数の分野にまたがる相談については、主訴となる相談分野でカウントした。

【参考】

※1 相談分野「その他」15件の詳細

虐待疑い12件				その他(虐待以外)3件			計
養護者	従事者	使用者	その他	家族・親族 トラブル	近所・友人 トラブル	その他	
5	5	2	0	0	3	0	15

2 障害種別ごとの取扱件数 (前年度同時期比較)

	30年度	29年度		30年度	29年度
視覚障害	2	7	知的障害	12	13
聴覚障害	3	6	精神障害	31	40
言語等障害	0	0	発達障害	8	16
肢体不自由	10	21	高次脳機能障害	1	2
内部障害	1	3	その他	0	5
(身体障害合計)	16	37	合計	68	113

(注) 重複障害のある方については、主な障害種別でカウントした。

### 3 相談分野と障害種別との関係

	視覚	聴覚	言語	肢体	内部	身体小計	知的	精神	発達	高次脳	その他	計
福祉				1		1	2	6	2			11
医療				3	1	4		4	1	1		10
商・サ	1	1				2	1	2	1			6
雇用		1				1	2	5				8
教育						0	2	1	1			4
建・交		1		4		5	1	1	1			8
不動産						0		2				2
情報				1		1		2	1			4
その他	1			1		2	4	8	1			15
合計	2	3	0	10	1	16	12	31	8	1	0	68

### 4 相談分野と性別・年代別との関係

		福祉サービス	医療	商品サービス	労働者の雇用	教育	建物交通機関	不動産の取引	情報の提供等	その他	計
男	9歳以下										0
	10代	1				1					2
	20代	1			1		2				4
	30代	1	2	1	2		3		1	1	11
	40代	2								2	4
	50代		1						1		2
	60代		3							1	4
	70代										0
	80代以上										0
	不明	2	1	2	2		1			1	9
男計		7	7	3	5	1	6	0	2	5	36
女	9歳以下					1					1
	10代						1				1
	20代									1	1
	30代	1	1							3	5
	40代	1	1	2		1			1	5	11
	50代	1			2	1		1			5
	60代										0
	70代									1	1
	80代以上										0
	不明		1	1				1			3
女計		3	3	3	2	3	1	2	1	10	28
性・年齢不明		1			1		1		1		4
合計		11	10	6	8	4	8	2	4	15	68

## 5 相談者別取扱件数

障害者本人	40	相手方（個人）	0
障害者の家族	8	相手方（行政機関）	0
障害者の関係者 （内 市町村）	16（5）	相手方（事業者）	3
その他	1	合 計	68

## 6 差別をしたとされる相手側の詳細（虐待相談12件を除く）

行政機関			事業者	その他	合 計
国	市町村	都道府県			
1	7	1	39	8	56

## 7 障害保健福祉圏域別取扱件数

千葉	8	松戸	8	香取	0	夷隅	1	
船橋	5	柏	7	海匝	0	安房	7	
習志野	2	野田	0	山武	1	君津	10	
市川	7	印旛	5	長生	1	市原	6	
							合 計	68

（注）事案を対応する圏域でカウントした。

## 8 相談態様別活動状況（昨年度からの継続5件を含む）

地域活動中		5（6.8%）
終 結	（1）相手方への調整 双方の事情を確認し、対応方針を検討しながら、相手方に対して何らかの助言や調整を行ったもの（周知・啓発を含む）	27（37.0%）
	（2）関係機関へ引継 相談者からの事情を聴取した上で、関係機関に以後の相談活動を引き継いだものや、相談者に適切な関係機関を紹介したもの（虐待疑いにより、県権利擁護センター又は市町村虐待防止センターへ引き継いだもの含む）	20（27.4%）
	（3）情報提供・助言 相談者に対して、情報提供や助言を行ったもの	15（20.5%）
	（4）状況聴取 相談者や関係機関等から状況の聴取を行ったが、相談者の意向やケースの性格上、状況聴取にとどめたもの	6（8.2%）
合 計		73（99.9%）

## 9 周知活動状況

当事者・家族	32	福祉サービス	237	労働相談・支援	5
県・市町村民	45	医療	45	教育	81
行政	149	商品・サービス提供	376	交通機関	17
司法	1	その他	47	合 計	1,035